

国際(アジア太平洋地域) 国内 経済 都市開発 TOD インフラ 上下水道 再生可能エネルギー 気候変動 生成AI オピニオン

「空飛ぶクルマ」商用運航を開始へ

国交省・経産省・民間「官民協議会」がロードマップ改訂、27～28年に運航開始明記



写真は Sky Drive から引用

国土交通省と経済産業省は、合同で官民の関係者らを含めて「空飛ぶクルマ」の社会実装に向けて「空の移動革命に向けた官民協議会」(第12回目)を開催し、2027～28年までに商用運航開始をめざす、ロードマップの改訂を行った。国交と経産の2省が3月27日、同時に発表した。官民協議会は2018年に設置され、空飛ぶクルマに関するユースケースや制度整備などについて進めてきた。今回の協議会で初めてロードマップを改訂し28年までに運航をめざすことが決まった。同協議会は空飛ぶクルマの商用運航開始時期を27年から28年と明記し、30年前半には遠隔操作で旅客を輸送する。30年代後半には自律運航の実現を盛り込んでいる。

27～28年に東京や大阪の湾岸エリアや地方の観光地での遊覧飛行からスタートする方向で計画されており、30年頃までに羽田や成田、関西空港と都市部を結ぶ2地点間移動や救急搬送などへの活用拡大をめざす。また遠隔操縦での運航や、30年代後半には自律運航(自動操縦)の実現を目標に掲げている。

アジア経済新聞

■(ASIAN ECONOMIC NEWS) 国内 政治 経済 金融 環境 気候変動 再生エネルギー 建設 鉄鋼 製造 通信 スマートシティ 住宅・不動産 物流 テクノロジー 先端技術 外務省、国土交通省、経済産業省、国際協力機構(JICA)、ジェトロ、経済団体 オピニオン

■購読料:20,000円(年間)消費税込み

■発行元:一般社団法人海外インフラ研究協会/アジア経済新聞

東京都港区北青山2-7-20 猪瀬ビル2F 電話:080-4830-3330

代表理事 磯部猛也

■アジア経済新聞:編集責任者 千原直行

E-mail:chihara.naoyuki@gmail.com